

令和7年6月10日

◎上治委員長 ただいまから、人口減少対策調査特別委員会を開会いたします。

(9時59分開会)

◎上治委員長 本日の委員会の日程につきましては、お示ししました日程案によりたいと思いますが、これに御異議ございませんか。

(なし)

◎上治委員長 御異議なしと認めます。

それでは、日程に従い、議題について、執行部から説明を受けることにいたします。

人口減少社会に適応し「賢く縮む」”4S”プロジェクトの推進について、人口減少・中山間担当理事に説明を求めます。

なお、質疑は、関係する部署から回答していただくこととしておりますので、御了承願いたいと思います。

◎土居内総合企画部理事（人口減少・中山間担当） 4Sプロジェクトの推進について御説明をいたします。

2ページをお願いします。4Sプロジェクトにつきましては、これまでも折に触れて御説明をさせていただいておりますが、少子高齢化、人口減少による担い手不足により、公共サービスの提供体制に大きな影響が出ることが危惧されております。

このため、若年人口の減少そのものに歯止めをかける緩和策との両輪で、人口減少への適応策といたしまして、これまでのやり方を見直し、新しいやり方を創造することで、地域に必要な公共サービスを確保していくために取り組むものです。

4Sプロジェクトでは、複数の事業体を束ねることで、スケールメリットを追求する「集合」、真に必要なサービスは充実させる「伸長」、重複するサービスの共同化や簡素な手法へ代替する「縮小」、新しいやり方を作り出す「創造」。この4つの視点で公共サービスの提供の仕方を見直し、改革を行うことで、地域社会の持続可能性と県民のQOLを高めることを目指してまいります。

具体的には、3ページにお示しをしております、5つの取組を重点プロジェクトとして位置付け、先ほどの4つの視点を持って取組を進めているところです。重点プロジェクトの各取組については次ページ以降の資料で御説明をいたします。

4ページをお願いします。まず消防の広域化について御説明をいたします。資料左側の1消防広域化の必要性ですが、人口減少下において各市町村の将来的な税収見通しが不透明な中、高齢化の進行に伴う救急出動件数の増加や、南海トラフ地震などの大規模災害への対応など、消防サービスの需要増大が見込まれております。

こうした中、地図にありますように、県内15の消防本部のほとんどが小規模であり、人材確保が困難になっている本部もあります。

右側の２消防広域化の趣旨・目的です。今後、人口減少が進行する中であっても、必要な県内消防力を確保し、県民の安全・安心の確保に資するため、消防の広域化により、本部機能の集約化を通じて、間接部門をスリム化し、生じた余力を直接部門に振り向けるとともに、消防サービスの高度化を図りたいと考えております。

その下３期待される効果です。消火・救助・救急に対しまして、従来の管轄を超えた対応により出動する車両の増加や、現場到達までの所要時間の短縮を図ることができます。また、大規模災害時においては、統一指揮下での効率的な部隊運用などが期待できるところです。

左下４スケジュールです。令和９年度までを準備期間とし、今年度は在り方検討会を開催した上で、基本計画を策定する予定です。令和１０年度からの第１期では、広域連合を設立して、間接部門を集約、職員処遇の統一に着手することとしております。そして令和１３年度からの第２期では、組織業務の一元化に取り組むこととしております。なお、このスケジュールは在り方検討会での議論や、今後、各プロセスの進捗状況に応じて、各年度末時点で必要な見直しを行います。

右下の５在り方検討会ですが、来年１月までに基本計画案を決定することを目指しており、全ての市町村長と消防長にも委員になっていただき、協議を進めているところです。

次に、周産期医療の体制の確保について御説明をいたします。５ページをお願いします。

まず、上段の現状欄に記載のとおり、出生数の減少に伴い、分娩取扱い施設や産婦人科医師が減少しております。その下の課題欄ですが、周産期の医療体制については、利便性の観点からは、現体制を継続することが望ましいと考えますが、今後の出生数や人材確保の動向も踏まえまして、安全性や持続可能性の観点からは、施設の集約化を含め、必要な対策の検討に踏み込まなければならない状況です。そうした県内の周産期医療の窮状を踏まえて、昨年度、医療関係者で構成する、周産期医療の在り方検討会を開催し、向こう３年間の当面と、その先の中長期という区分に分けて取り組んでいくことを決定いたしました。

中ほどの、今後実現を目指す将来像とその取組の概要を御覧ください。まず、おおむね３年間、当面の取組としては、赤い太字で記載の将来像に向けまして、①ハイリスク、②ローリスクともに、令和９年度までは、現在の体制を維持、確保してまいります。ローリスクの分娩体制の確保に向けては、安芸、中央、幡多の３地域の分娩体制を確保することとして、例えば安芸総合病院に院内助産システムを導入すること。また、高知赤十字病院に医師の応援派遣を行い、分娩体制の回復を図ることなど、ブロックごとの現状を踏まえて対応してまいります。

また、③遠方の妊婦等への支援策も充実させる予定です。④無痛分娩については、本年度から高知大学での人材育成への支援を開始し、令和８年度のスタートを目指してまいり

ます。右側の令和10年度以降の中長期の取組では、赤い太字の記載の将来像に向けて、ハイリスク分娩における、高知大附属病院と医療センターの役割分担の見直しと、ローリスク出産体制については、今後医師数や出生数などの状況を踏まえて、県中央部に大規模分娩施設を整備することも検討することとしており、出生数、人材確保等の動向により、必要となる場合に備えて必要な対応策を事前調整をまいります。

次に県立高等学校の振興と再編について御説明をいたします。6ページをお願いします。

教育委員会では今後の県立高等学校の在り方や取組の方向性を示した県立高等学校振興再編計画を本年度3月末に策定いたしました。計画期間は本年度から8年間とし、実施計画を、前期と後期に分けて取り組むこととしております。

その下の主な取組内容ですが、県立高校33校を、地域や課程等によって5つのグループに分類し、学校の規模の目安と再編等を検討する場合の基準を設定いたしました。特にグループCの中山間地域等の小規模校では、最低規模を示した上で、表の下の米印に記載のとおり、生徒数確保の努力目標を設け、地元市町村と連携しまして、この努力目標の達成に向けたアクションプランを策定し実行に取り組むこととしております。

資料の右側ですが、②では、地域資源を生かした教育活動の充実や、全国初、日本一となる取組への挑戦による、学びの充実、部活動の活性化などにより、学校のさらなる魅力化・特色化を推進し、全国からの生徒募集や広報活動の充実にも取り組むこととしております。

③では、遠隔教育等をさらに活用し、生徒一人一人の多様な進路実現に資するとともに、生徒同士の交流などにより、地域や学校の枠組みを超えた共同的な学習の充実を図ることとしております。

④では、定時制の夜間課程の生徒数減少を踏まえ、通信制の協力校への移行も含めて、夜間課程を現在の12校から6校程度に見直しを図ることとしております。

⑤では、全日制・定時制・通信制の3つの課程を併置した高等学校や、日本語指導の必要な生徒を対象とするコース。高知の特色ある文化芸術等を生かした教育課程の設置などの検討を行うこととしております。

⑥入試制度・入学定員の見直しでは、現在、同じ制度のもとで行っております入学者選抜について、学校の特色や、全国からの生徒募集に対応した制度に見直しますことや、入学定員と入学者数に乖離があり、今後も生徒数の減少が見込まれることから、令和14年度までに全日制の入学定員を少なくとも1,200人以上減らすこととしております。

続いて、地域公共交通の確保について御説明をさせていただきます。資料7ページをお願いします。

公共交通は、路線バスを中心に、乗務員不足が深刻な状況であることから、持続可能な公共ネットワークの構築を目指して、昨年7月に、県、関係市町、とさでん交通によるワ

ーキンググループを設置して、中央地域における路面電車と路線バスの在り方について一体的に検討を行っております。

2 目指す将来像ですが、まず、路面電車については、中期的な姿としては、利用者数や収支率が比較的健全であること。また、乗務員の確保についても、一定の見通しが立っていることから、今後5年間は現状維持することが適当としております。一方、長期的な姿については、将来的に維持管理費用の増大や大規模な設備投資が見込まれております。このため今年度に、外部の有識者を交えた路面電車在り方検討会を設置し、設備投資にかかるコストや社会便益などの詳細な調査を実施するとともに、その結果を踏まえて、長期的な在り方について広く検討することとしています。

次に路線バスについては、中期的な姿では、今後5年間で、乗務員数は約4割の減少が見込まれることを踏まえ、持続可能なネットワークの構築に向けて、5年後の路線の姿を描くこととしています。主に高知市が主催する地域公共交通リ・デザイン分科会において、維持すべき路線や代替移動手段などの検討を行います。長期的な姿については、5年間の取組の実績を踏まえて検討していくことといたしております。本年度は、6月から来年2月にかけて、年4回の路面電車在り方検討会と年3回のリ・デザイン分科会等において、4Sの視点を踏まえ議論を深めていくことを予定しております。

最後に国保料水準の統一について、御説明をします。8ページをお願いします。

資料上部の県内国保が抱える課題ですが、令和5年度の県内の国民健康保険の被保険者数は、平成22年度の約22万人から約8万人減少し、14万人余りとなっております。この減少傾向は今後も続くことから、国保の運営主体である市町村は、小規模な保険者がさらに小規模化していくことになります。

これによる課題の1つ目①ですが、被保険者に対する保険給付費などの歳出を被保険者に納めていただく保険料などの歳入により賄う国保において、規模の縮小は持続可能性に影響を与えます。具体的には、特に小規模市町村において高額な医療費が発生して、歳出が急増した場合、歳入である保険料も急増せざるをえないリスクが挙げられます。課題の2つ目②ですが、保険者ごとに保険料を決定していることから、保険料水準に地域差が生じており、被保険者間の公平性が確保されていないという課題も抱えております。

その下、目指すべき将来像を御覧ください。こうした課題に対応するため、令和4年8月に、県内国保の保険料水準の統一に向けた知事・市町村長会議を開催し、令和12年度を目標として、県内国保の保険料水準を統一することを決定いたしました。その下の統一に向けたスケジュールですが、市町村が保険料を主な財源として県に納める国保事業費納付金は、これまで市町村ごとに前年度の医療費の実績をもとに算定をしておりましたが、令和6年度は県全体の医療費の実績をもとに行うことといたしました。この取組により国保財政の規模を市町村単位から県単位に拡大させ、県内国保の安定性と持続可能性を向上さ

せております。今後は、令和8年度の間確認を経て、令和12年度には、県内どの市町村に住んでも同じ所得、同じ世帯構成であれば同じ保険料を実現し、将来にわたって国民健康保険の安定的な運営に取り組みます。

私からの説明は以上です。

◎上治委員長 それでは、質疑を行います。

◎はた委員 まず、この4Sプロジェクトについて、各市町村への説明は、どのようにされてきたのか。今の状況をお聞かせください。

◎土居内総合企画部理事（人口減少・中山間担当） 知事から市町村長であったり、市町村議会であったり、そういった集まる場で、この4Sプロジェクトについて、考え方や4Sプロジェクトの内容について御説明をさせていただいております。

◎はた委員 県民のサービスに関わってきますので、当然市町村長止まりではなくて、各市町村の住民を代表する議会や、いろんな団体、関係するところへの説明というのも、当然、広くされてるべきだと思うんですが、その状況はどうでしょうか。

◎土居内総合企画部理事（人口減少・中山間担当） 県の広報で情報提供などをしているところですが、重点プロジェクト個々の取組になりますと、趣旨とか狙いがかなり複雑で、検討中の部分もありますので、説明が十分でないという声も今聞いているところです。それぞれのプロジェクトの取組について、説明をするとともに全体についての考え方も、改めて県の方で、県民の皆さんに分かりやすく説明してまいりたいと考えております。

◎はた委員 大事なところだと思ってまして。どういう周知をしていくのか、その方法、期間、規模や説明を必要とする人たちの範囲だとか、そういうことをきちんと示していただかないと、先に進まないと思うんですが。その具体的な周知方法等について、いつ公表していただけるでしょうか。

◎土居内総合企画部理事（人口減少・中山間担当） 先ほど申しましたように、全体についてはしっかりと説明をしてまいりたいと思いますけど、個々のプロジェクトの取組については、それぞれ進み具合が違ってまいりますので、個々の進捗度合いに合わせて説明をしていく必要があるのかなと考えております。そういった部分については、個別に少し調整してまいりたいと考えてます。

◎はた委員 個々のプロジェクト等の周知の状況、また、出された意見の集約という全体をまとめるのは、どこが責任を持って、県議会含め報告をしていくんでしょうか。

◎土居内総合企画部理事（人口減少・中山間担当） 全体のプロジェクトの進行については、元気な未来創造戦略の推進本部会議で進捗状況の確認をすることといたしておりますので、そういった取組について一定取りまとめをして、必要に応じて、時期を逸することなく、議会にも説明をさせていただきたいと考えております。

◎中根委員 NHKかなんかのニュースで、34市町村に調査をし、プロジェクトについて

は、おおむね賛成であると言いながら中身については、よく分からないという調査結果にちょっと驚きました。ですから、私たちも含めて、どのような取組になるのか具体的なところを模索しながら、知事の提案で進もうとしている、この部分はやっぱり時間をかけてしっかりやらないと。予算の関係はいろんなことがあるから、反対はしないけれども中身はよく分からないっていう、そういう市町村の周知では、ちょっと困ったなっていう思いがするんですが。県は調査結果とかお聞きになって、どういうふうにお考えでしょうか。

◎土居内総合企画部理事（人口減少・中山間担当） 先般のアンケート調査につきましては、9割近い自治体が県のスマートシュリンクの取組をある程度評価する、または大いに評価すると回答いただいております。これは多くの市町村長が、人口減少の影響を肌身で感じておられる中で、今のままでなくて、いろんな工夫をして何とかやり方を変えて、必要な公共サービスを確保するという、4Sプロジェクトの大きな方向性を御理解いただいたのかなと思ってます。一方で、アンケートの方ではスマートシュリンクの取組の、県の各自治体への説明については、十分でないと感じている自治体が3割あると回答されております。先ほど申しましたように、知事自らが市町村長や議長が集まる場などで、スマートシュリンクの考え方について説明をしてきたところですが、ただ重点プロジェクト個々の問題になると、趣旨とか狙いがかかなり複雑になり、また検討中の部分もありますので、説明が十分でないという受けとめもあろうかと思っております。この重点プロジェクトについては、いずれも5年ないし10年の単位での期間で、着実に進めていく必要がありますので、それぞれの分野で地域の実情の把握や事業の趣旨の説明に努めまして、市町村や事業者の方々と、県民の皆さんと対話をしながらプロジェクトを進めていきたいと考えております。

◎中根委員 充実のための対話そのものっていうのは、本当に丁寧にやらないと、せっかく打ち出した施策も、人口減少対策にはならなかったなということでは、大変困るなと思っておりますので、そこを丁寧に中身を作るという部分を、是非とも貫いていただきたいと思いますので、その点についてはいかがですか。

◎土居内総合企画部理事（人口減少・中山間担当） 先ほど申しましたように、それぞれのプロジェクトを進めるにあたって、元気な未来創造戦略の推進本部会議でも進捗管理をしまいきますので、必要なタイミングで県民の皆さんにしっかりと御説明できるように、知事と話をしながら調整をしまいたいと考えております。

◎中根委員 やはり国も同じように賢く縮む施策っていうのを出していますよね。それがそのままスポンと高知県にも来たんだなという意識で、全国はこれをどんなふうに捉えられて、どういうふうに行うようとしているのかみたいな、そういうリサーチはされていますか。

◎土居内総合企画部理事（人口減少・中山間担当） 国の方でそういう方向感を打ち出し

ているのは承知をしております。それを受けて各県がどういう思いを持たれているのかというところまでは、現時点では承知をしていないところです。

◎中根委員 人口減少は、地方自治体にとっては、1県、2県の話ではないような状況になってきていますよね。その中で、どんな具体的なプロジェクトにしていくのかというのは、本当に全体を見ながら高知県だけでできるものでもないような気がするんです。よくリサーチをして他のところの捉え方も学びながら、進む必要があると私は思っていますが、リサーチの仕方は、何か工夫をしようというお考えはないでしょうか。

◎土居内総合企画部理事（人口減少・中山間担当） 今回の4つのプロジェクトについてはそれぞれの部局の方で進めておりまして、他県の状況なんかも把握をしながら進めると承知をしているところです。あわせて当部におきましても、今後、このスマートシュリンクの考え方に基づく取組について各県どういう取組をしていくのかについて、把握をしてみたいと考えております。

◎中根委員 ぜひいろんな把握をお願いしたいと思います。私がいろんな方とお話するときに、この賢く縮むの意味がよく分からないと。だから、今、ただでさえ人口が減っているときに、縮みよっていいがかと。公共がそういう施策を打ち出して本当にうまくいくのか、それが未来に希望として繋がっていくのか、賢く縮むってどういうことか、大変分かりにくいという話がたくさんあるんです。そういうこともやっぱりしっかり捉えていただいて中身を作っていかないと、と思いますので、ぜひそのリサーチよろしくお願いします。

◎はた委員 4Sプロジェクトのそもそもの目的、趣旨のところ、賢く縮むの言葉を、別の言葉に置き換えると自治体合併に近いんじゃないかと思うんですけど、そうではないのかどうか、その点ちょっと確認として聞かせてください。

◎土居内総合企画部理事（人口減少・中山間担当） 市町村の役割は大きく2つあります。住民自治の担い手としての基礎自治体としての役割、それから行政サービスを提供する役割、この2つの役割を担っていると考えてます。この行政サービスの部分については、スマートシュリンクなどの取組によって、自治体間のサービスの共同化によって人口減少にうまく対応するという。一方、住民自治の担い手である基礎自治体としての役割、こちらは先ほど言った、人口減少にうまく行政サービスを対応することで、この住民自治の担い手である基礎自治体としての役割の部分に特化できるのかなと考えています。そうすることで、特に小規模自治体では合併という手段によらずに自治体を存続していくことができるんじゃないかと。合併を推進していくというよりもむしろ、合併を選択しなくても、自治体として存続できるような形になっていくんじゃないかと考えています。

◎はた委員 合併を過去に進めてきた当時、高知県は全国の中でも合併をあまりしなかった自治体が割合的に多いのではないかと思います。小さくても輝く自治体ということで、県内の小さい市町村も、県の役割、また市町村の役割、連携もしながら、そういう取組を

してきたと思うんですが、今回は、県が統廃合を進めると。責任はどこがとるのか。今まででは小さくても輝くということで、あくまでも県は市町村の振興のために、下支えをしてきたと思うんですけれども、そういった関係性が変わるんじゃないか。大きく市町村の役割が変わって、また、県の役割は大きく増えるんじゃないかと思うんですが、県はどういうふうに考えてるんでしょうか。

◎土居内総合企画部理事（人口減少・中山間担当） 人口減少、担い手不足というのは相当深刻になっておりますので、そうした中で各市町村長も人口減少問題に対応するために様々な手段を講じているところですが、やはりこのまま人口減少が続くと、行政サービスを維持することがなかなか困難だという危機感を持っております。そうした危機感に対して、県として一歩踏み込んで、こういった公共サービスを何とか残していくために、知恵を出していくというのが今回の4Sプロジェクトだと考えております。全ての分野で、この取組をやっていくということではなしに、今回、4つの重点プロジェクトについて、5年、10年の単位で着地に進めていく。その他のプロジェクトについては、大いに議論をして進めていく必要があれば、これに追加していくことになろうかと考えております。

◎はた委員 今までの広域事務組合だとか広域行政だとか、そういったものを否定しているわけではないんです。今までのそういった自治体が自治体として、その地域で判断をして、統廃合だったり広域化だったり、そういう形が判断されてきたと思うんですが、今回は、自治体がやりたいとか必要性があるという出発点ではなくて、県が全域にこういった統廃合の一本化、網をかけるということの、影響を受けるのは県民であり市町村なんです。市町村も一緒にやったがはしごを外された、県は結局責任を取らず、人口減少、サービスの低下の影響は市町村が責任を負う、人口減少も加速をしたということになるんじゃないか。そういうことが、今市町村の皆さんが、県が進めるプロジェクトに不安を抱えてると思うんです。説明も十分ないまま、自分たちが望んでいる形ではない大きな網がかかって本当に大丈夫なのかと。この点について県がしっかり説明すべきだと思うんですが、どうでしょうか。

◎土居内総合企画部理事（人口減少・中山間担当） 個々のプロジェクトについての説明をしっかりとこれからやっていくということになろうかと思います。県が大きな方向性、具体的にスマートシュリンクについてこういった形でやっていくのかという案を示させていただいて、最終的に市町村の皆さんとか、あるいは地域の方々とか、県民の方々の御意見も聞きながら最終的に判断をする。県が一方的に進めていくものではないと承知をしておりますので、しっかり対応しながらプロジェクトを進めていきたいと考えてます。

◎はた委員 県が強力的に進めるものではないというふうに言われるんですけれども、この資料では、全国初、日本一の挑戦なんだと知事が肝煎りで強力的に進めているとしか見えないんですけれども。現場は強力的に進めるわけではない、でも知事は、全国初を成し

遂げたいと。温度差にすごい矛盾を感じるんですけれども。どうでしょうか。

◎土居内総合企画部理事（人口減少・中山間担当） 知事は政治家としてそういう思いを持って取り組まれているというふうに思います。実際には各市町村が主体ですので、県が案を示して、その案に対して市町村のいろんな御意見をいただきながら進めていくということになろうかと思います。

◎松岡総合企画部長 補足をさせていただきます。ちょっと誤解があるかもしれませんが全国初の取組というのは、これまでの取組であればなかなか今現状対応できない。そんな中で、各市町村とか関係者と知恵を出し合って、これまでにない新たな取組も含めて、いろんなアイデアを出して、新たなことにチャレンジをしていこうという意味でありまして、この4S自体が、新たな取組で日本一とか日本初ということではないので、そこはちょっと補足をさせていただきます。

◎下村委員 スマートシュリンクの考え方自体は、この時代に合わせて、今までなかなか対応しきれなかった部分を、本当に賢く縮んでいく全体のそのバランスに合わせて縮ましていく、自分はすごく理にかなったやり方じゃないかなと思います。特に、今回のこの重点項目の中にある内容は、自分たちの委員会の中でも、いろんな議論出しましたが、本当に難しいテーマばかりです。この部分は避けては通れない。今からしっかり考えていかないといけない部分であろうと思いますので、今回こうやってスケジューリング出している内容を頑張っていただけるように本当にお願ひしたいと、まずその部分が1点です。それからもう1点が、その他の4Sプロジェクトの関係で先ほどもお話ありましたが、例えば水道の関係であったり、介護の問題であったり、先ほどの重点項目プラス、さらにここも難しい問題がたくさんあると思いますので、このあたりもやはり現場の声も聞きながら、頑張っていただきたいなと思うんですけど、そのあたりどういう感じで今進まれているのか、もしもあれば聞かせてください。

◎土居内総合企画部理事（人口減少・中山間担当） まずは5つの重点プロジェクトについて、しっかり進めていくというのが最優先だと考えております。その上で、やはり人口減少、それから担い手不足の中において、さらなる取組も必要な部分も出てくると思いますので、この5つの重点プロジェクトの進捗を、先ほど申しました元気な未来創造戦略の推進本部会議で議論をし、それから取組を共有する中で、他の取組についても議論をしてまいりたいと考えてます。

◎土居委員 全国に先駆けて人口減少が進む本県にとって、当然ながら、担い手不足が深刻化してくる。その中で、地域の持続的な発展と住民サービスを何とか維持していくためには、これもやむを得ない必要な取組だと思いますし、だからこそ、本県が率先して、こういったプロジェクトを進める意義は非常に高いと認識しております。ただ、地域の持続的な発展と県民のQOLを高める、もうこれをしっかりやる、確保していくっていうことが

肝になると思うんですけど、やはり大きく仕組みであったり、体制が変わることなので、当然県民からしても自治体にしてもですね、不安がまずは出てくるんだろうと思います。だから繰り返しになりますけれども、やはりしっかりと自治体、ひいては県民に情報を提供して、知事の姿勢であります共感と前進ですね、これを理解いただきながら、しっかり進めていただきたいと思います。

1点、県立高等学校振興再編計画について、当然これも進めていかないかん話だと思います。学校のさらなる魅力化・特色化ということをひとつ柱に打ち出しているんですけど、勉強は当然ながら特に部活が、文化にしても芸術、スポーツにしても、部活が学校の魅力化にすごく大きな役割を果たしていると思います。ただ、これも人口減少でそれぞれの学校に部活が十分あるような時代ではもうなくて、本当に学校の伝統によって何とか部活を守っているようなケースも増えてくるんだろうと思います。いずれは、この部活はもうこの学校しかないというような、そういう状況にもなってくるんだろうと思いますけど、こういう場合、教育委員会として、そういう部活を守るために何かされるんでしょうか。その辺の方針をお聞かせください。

◎**今城教育長** 部活動につきましても、ある程度絞っていくということは大事だと考えています。というのも、この3月に策定いたしました県立高等学校振興再編計画の委員の皆様からも同様の意見をいただいているところです。守るための何か手だてということで申しますと、一つは、この進めていくにあたってやはり指導者の部分もありますので、部活動の教員に限らず、地域の方からも指導者としての支援もしていただこうということを、今進めているところです。

◎**土居委員** おっしゃるとおりの指導者が非常に大事だと思います。従いまして、一番大事なのはそういう指導ができる教員の配置等ですね、やはり工夫をしていただくことが大事だろうと思うんですけど、その辺もお願いしたいと思っています。あと小規模校になってくると、部活自体がその学校にないというようなことになろうと思いますが、例えば、その近隣の学校には、この部活がありますよといった場合に、部活のない学校の生徒が部活動の希望があった場合、何か救済する仕組みはあるんでしょうか。

◎**小笠原教育次長（総括）** 例えば、野球部でいいますと、連合チームの形が広がってきております。やはり団体競技と個人競技で違って来るわけですけども、そういった取組は野球に限らず、これからも団体競技については広がってくる可能性がありますし、個人競技につきましても様々な工夫はこれから講じていかなければならない。また、学校の魅力化・特色化というところで、この学校にどういう部活動を残していくのか、重点化していくのかというのも、これからまた市町村の皆様と意見交換する中で検討していく必要があるだろうと考えております。

◎**今城委員** 市町村への周知の件で、大川の村長が賢く縮みたくないっていう答弁をした

ことに対してすごくショックを受けてるんです。消防広域化では、期待される効果が大川村はすごく大きいと思うんですけど、縮むということに対して表現が少し悪いんじゃないかと思いますが、そのあたりどうでしょうね。

◎土居内総合企画部理事（人口減少・中山間担当） スマートシュリンクという言葉は、スマートとシュリンクが合わさったものでありますけど、県としてはそのスマートの方に力点を置いております。今後も人口減少する。つまりシュリンクが不可避である以上は、行政サービスの在り方がスマートに賢く縮んでいくというスマートの部分を追求していかなければならないと考えてます。シュリンクが目的ではなく、守るべきものは守るという姿勢でスマートなシュリンクを追求するということ。また、その全体の規模が縮小したとしても真に必要なサービスをむしろ充実させていく考え方を、いろんな機会を捉えて説明をしてまいる必要があるのかなと思っております。

◎今城委員 期待される効果をもっともっと前に出して言ったほうがいいと思いますので、よろしくお願いします。

◎はた委員 アンケートに賢く縮みたくないという意見があるのも私は当然だと思うんです。この間、平成の合併だけでなく、いろんな統廃合、縮小、自治体にとったら、サービスが低下する。住民にとったらサービスが遠くなる、住みにくくなる。そういうことがあったので、やっぱりそれに対する反省だったり、総括だったりがないまま、さらにまた、スマートに縮んでいこうということに対して、小さく輝くと頑張ってきた自治体は、特に不安が強いと私は思ってるので、やっぱり説明をきちんとしていただきたいと思います。これは要望です。具体的なプロジェクトがいくつか出てるので、ちょっとお聞きをしたいんですけれども。高等学校再編の計画が発表されて、再編基準について、例えば中山間地域の小規模校。本校だったら20人以上、分校だったら10人以上でなければ、もう統廃合の目安としますよということになっているわけですが。理事が言われた、あくまでも県は守るべきは守るということだとか、強引なことはしないということを繰り返されてきたので、目安ということではあるんですけれども、これが独り歩きをして、例外が認められないとかいうことがあってはならないと思うんですが。教育長としては、この目安の扱い方、自治体の独自性をどう担保していくのか、進め方についてお聞きをしたいです。

◎今城教育長 先ほど申しましたように、再編振興計画を立てましたので、この中にも今おっしゃっていただいたことは記載しております。この中で、今後3年間、市町村と一緒に、中山間地域の学校をこの基準を達成するようにどういうふうにしていくのかということ、これからやっていきます。県としてもいろいろな支援、予算面等でも支援をしているところなんですけれども、ここに記載されておりますのは、今後3年間の取組、それから、令和10年の入学者数をもとに検証評価すると、その結果、努力目標が達成されている、または達成の見通しがある学校については、アクションプランに基づく生徒数確保

の取組を継続すると。達成できていない、または今後も達成の見通しが立たない学校については、関係市町村と協議の上、学級数減、それから統合、分校化、市町村支援による存続等といった、今後の学校の在り方について検討する。また、後期にも実施していくと明記もしていますので、縮むありきではないということです。

◎中根委員 関連で高等学校の件ですけれども、本当に子供たちが少なくなってくる中で、市町村を出て汽車やバスで、他の市町村の高校に行きたいとか、学びの自由とか学びへの意欲とか、一度は外に出てみたい思いとか、そういうのって高等学校の場合は、すごく子供たちの中で左右される中身ですよ。そんな中で、今年も総務委員会で自治体や学校に行かせていただいたときに、どこもが一生懸命、児童生徒を確保するために頑張っている。それから、他県から留学生に来てもらって、寮も作って、充実をさせるために頑張っている。その中で、寮の食事は十分じゃないので、努力していますというところもあるし、いや十分これでやっていけています、町ぐるみで担ってくれていますというところもあるし、それは本当に今も含めて、努力を重ねている真っ最中だと思うんです。その時にとっても気になるのは、全国初、日本一となる取組の挑戦による、学びの充実、部活動の活発化、日本一とか何とかよりも、子供たちが意欲を持って学べる学校の在り方。それを作るのが、やっぱり目標になりたいな、何の日本一になったら、何が日本一って言えるんだろうみたいな、そんな気持ちがとてもしまして。これは学校運営に携わる方とか市町村にとっても、日本一の学校教育の在り方、取組ってなんだろうということになるんじゃないかなと思いますけれども。考え方の中に日本一とか、全国初を教育の分野で取り入れるのは、これはどういう意図があるのかを聞かせてください。

◎今城教育長 まさに意欲を持って学べる学校というものが、学校の魅力化・特色化で本当に大事なことであり、まずはそこが基本であると考えます。その上で、日本初とか日本一とかっていうのは、その延長の一つの手段であると考えておりますので、やはり基本は、資料の中の②番にある、さらなる魅力化・特色化を推進するということ、そこが大切であると考えるところです。

◎中根委員 もう一つ、先ほど部活動の問題が出ました。熱心な先生であればあるほど、一生懸命その子供たちの部活に取り組んでくださっているわけですが、そういう先生方に頼りすぎて、今度は部活動の在り方にいろいろひずみが出てきている事例が県内にもあるように私は思っています。ただ、学びの充実の中に部活動を置くのか、社会活動として、いろんなスポーツとか、芸術とかの学びの場を作っていくのか。文科省の考え方と、高知県の教育委員会の考え方が、今どのように整理をされているのか。そのあたりもこの高校再編のいろんな基本的な考え方の中には、もっとこう具体的にというか、整理をされて書かれんといかんのやないのかなっていうそんな思いがしますけど、そうした点はいかがですか。

◎**今城教育長** これは1枚にまとめているものですので、どうしても焦点化されているものではありませんけれども、部活動の充実につきましても、また何らかの形で皆さんに明確化して、お示ししたいと考えていますし、この部活動の在り方につきましては、今、国でも学習指導要領のちょうど改訂期を迎えておりまして、その方向性なども見据えていきながら、国と方向は一にして、実施していきたいと思います。

◎**中根委員** この件では最後ですけれども。やはり各自治体1学級20人以上とか30人、40人、とにかく一生懸命子供たちに対応しようと、この学校に来てもらおうということで、努力をされている、その学校の努力というのは、私は涙ぐましいなと思っています。どうしても、例えば80人定員がいつも30人しか集まらない場合には、人数そのものを縮小することがありかと思うけど、人数、定数を縮小するということは、先生方の配置も変わってきますよね。そういう賢く縮むことによって、教育条件が縮んでしまうみたいなことにならないような工夫を、こうした推進の中にはしっかり入れてもらいたいなと。ただ人数を減らせばいいって問題じゃないというのは教育委員会は十分お分かりだと思いますけれども。教育環境条件を整えるのには、これだけは絶対に外せない基本のところもしっかり捉えて、人数の問題などは、皆さんに考えていただけるような、そんな提起の仕方してもらいたいなと思ってます。要望です。

◎**寺内委員** 県立高校の学校振興再編計画。これ人口減少が起きとるから、少子化も進んでいますし、教育委員会の決断でいろんなことをやられたのはよく理解しますのでやむを得ないと思うんです。その中で、学校のさらなる魅力化・特色化を市町村の小中学校を取り込んで連携をしながら、小中学校がなくなると大変な問題ですけども、高校も大きくまちづくりに関わりますので、今現状、西と東の方で、それぞれ高等学校存続のために頑張っているところがあるのは十分理解してます。そこで、お聞きしたいのが、今年度からの所得制限撤廃で公立高校の無償化は、今の再編計画の中でも、私は一つの大きな追い風にもなるんじゃないかなと思うんです。地域にとってもです。ただし、来年から所得制限撤廃で私学が無償化になることについては、高知県の私学はどうしても教育レベルが高いというところもあったりしたときに、この再編の部分で一つの課題にもなって大変になるんじゃないかなと。そのあたり教育長としてどのように捉えられてるか、お聞きしたいと思います。

◎**今城教育長** やはりおっしゃったとおりで、私立の無償化に伴って公立高校としましては、そういう意味では、危機感を持っているところです。ですから今おっしゃったように、追い風というか、地域とともに、もっと今まで以上に危機感を持って、どういうふうに通学を確保していくのか、Cグループのような中山間には特にですけども、そういったことは今後ますます一緒に考えていかないといけないし、我々としての支援ももちろんしていこうと考えています。

◎寺内委員 大変だと思いますけど、頑張る市町村、地域の応援団にもなりながら、基準設定はあるんで、これによってになりますけども、応援もしながら、是非ともお願いしたいと思います。そしてその中で、全国からの生徒募集、地域みらい留学ですね。こちらの成果、高知県も一定出とったと思うんですけども。これについて、今後、さらなる強化をするために見直し等も考えてるようなことも聞くんですけど、どのような、今考えがあるかちょっとお聞かせ願いたいと思うんですけども。

◎今城教育長 学校の数をどうしていくのかということは、本年度につきましては昨年度よりは全国募集を増やしているところです。今後、こんなふう到高知留学フェアを、東京ですとか川崎市や大阪でも行っていきます。地域みらい留学という全国組織以外にも、こうち留学といって身元引受人制度も活用しながら、県内今21校でやるように広めていますので、この状況も見ながら拡充についても検討していこうと考えています。

◎寺内委員 あと1点。地域みらい留学で、当然、地元に残ってくればいいですけども、卒業後どちらか行かれて、交流人口ということで、その卒業生とか、そういった皆さんをどのように活用して、地域の活性化につなげるか。こういったことも、今後の高知県の大きな一つのチャンスにもなってくると思うんですけど、そのあたりのお考えありましたら。

◎今城教育長 令和元年度から始めました地域みらい留学も、昨年度までで93名ということです。おっしゃっていたように、やはり関係の交流人口も含めて、高知を出ても、やっぱり高知をふるさとだと思ってもらえるような、そういった高校生活を送ってもらいたいなと考えております。

◎はた委員 消防の県1本化のことです。スケールメリットがあるということで進められてるわけなんですけれども、消防力を強化していく目的と、スケールメリットのところでは、生じた余力という言葉で、サービスが充実するんだということになってるんですが、生じた余力とは何なのか。この間、現場の意見を聞いてこられたと思うんです。兼務をしている中山間の自治体の消防の現場の実態があつたりだとか、そういうことを事細かに調べれば、この余剰人員だとか、余力が生じること自体が、ちょっと現場の状況とはかみ合わない。そういう前提で進められているんじゃないかなと。余剰人員や余力があるから、それを統廃合、広域化すれば、スケールメリットとなって、それが消防力強化に繋がるんだという説明なんですけれども、土台の余剰人員や余力が生じるのかと。どれだけあるのかということの調査結果、Q & Aにもないですけども、どうなってるんでしょうか。

◎江渕危機管理部長 消防広域化につきまして生じた余力とはという御質問の趣旨だったかと思います。消防本部は今現在県内で15消防本部あります。それぞれに総務部門であつたり、119を受信する指令部門であつたり、ここでは間接部門と表現しておりますけども、そういった間接部門がそれぞれ15消防本部ごとに、同じような業務をやっている実態があります。それを今回の消防広域化によりまして、一つにまとめることによって、生じる余

力があるものと考えております。例えば、119を受けるところ、現在、実質的には14ヶ所で受けておりますけども、それを一つにまとめることによって、一定余力が生まれるのではないか、総務部門を15消防本部がそれぞれやってるものを一つにまとめることによってそれぞれ余力が生まれるのではないかと、というようなことで生じる余力があります。そういった余力につきまして、現場で消防あるいは救急業務を行ってる部門に振り分けまして、現場の消防力を確保を図っていくという趣旨です。

◎はた委員　ここで問いたいのは、整理をすれば、余力が生じるということではなくて、具体的に高知県の各消防署の兼務の実態だったり、それがどう整理をされたら、余力ということになるのか。具体的な計算式ですよ。そういうものがないと、不明確な根拠に基づいて広域化がされてるのではないかと見えてしまうんですけれども。

◎江渚危機管理部長　先ほどお答え申し上げました取組。間接部門をスリム化し、直接現場部門に振り向けるという取組の具体的な数値につきましては、現在シミュレーションを行っております。各消防本部に、実態の数、総務部門で何人配置しておるのか、また、119で何人配置するのか、現場部分で何人配置してるのか。おっしゃられた兼務をされている方は何人いるのか。そういった実態調査を今やっております、その結果をもとに消防広域化後に、こういった振り分けになるのかということシミュレーションを行っております、それが出来た段階で消防広域化の基本計画あり方検討会等でお示しし、具体的な議論、市町村長ら消防長の皆さんとの具体的な議論につなげていきたいと考えております。

◎はた委員　シミュレーションを今行っているということで、具体的な数字をつかめてない。そんな状況で広域化は進めるんだ、スケールメリットがあるんだということ自体がちょっともうおかしいんじゃないかなと。スケールメリットの一番の根拠となる数字が、今調査中ということで広域化を進めるっていうのは根拠が分からないままに、漠然とこう広域化がいいんだということではかないんじゃないかと。そこが市町村や、消防現場の命をかけて守ってくださってる人たちの、そういう思いとかけ離れた、答弁じゃないかなと思うんですが。今、その基礎データを集めてるっていうこと自体、どうなんでしょうか。遅いと思わないんでしょうか。

◎江渚危機管理部長　一般論としてスリム化できるということを考えております。具体的にも先行事例、消防事務組合を広域化した事例なんかでは、具体的な数字でスリム化が図れたという報告が各地の広域連合、消防事務組合で報告されておりますので、そこで、本県でもそういったスリム化が図れないかという一般論で基本構想をまとめました。具体的な数値が、高知県に当てはまるのかいかなどなのか、高知県の消防現場、消防本部の実態をしっかりと調整して、形として数値的にお示しして議論を進めていくという流れで取り組んでいきたいと考えております。

◎中根委員　関連です。この消防の問題は、各市町村や広域で編成をしたりしながら、指

示命令系統が、市町村が責任を持って、それぞれの自治体中心に、形を作ってきたそういう部門ですよ。特に南海トラフの大地震についても、どうやって地域で住民の命を守っていくための形をつくるか住民を巻き込んでやるのか、119とか総務部門だけではなくてですね、積み上げてきたものすごい財産が高知県の各自治体の消防本部にはあると思うんです。それを県1化するのとはなかなか大変な仕事だなと。よっぽど市町村との話し合いだとか、それから各総務部門を、総務部門だったらすぐに一つにできるかなって、ちょっと思っても、いやいや一つ一つの自治体の消防本部にお勤めされてる方たちの賃金体系そのものも違っているし、そういういろんなことを含めて、これはよっぽど現場の声を聞きながら考えていかないと、私たちもただ広域化はだめだということではないんですけれども。これまでの積み上げを、今日の前にない、南海トラフ大地震なんかが来ると言われているようなときに、がらりとそんな考えを変えるような、そんな時間があるのかなと。今までの積み上げを、何かこうガタガタと崩すようなことにはしたらいかんけどなっていう、そんな思いがあるんですけれども、それはいかがですか。

◎江渚危機管理部長 指揮命令系統についてまずお答えします。今回、消防広域化の県が取りまとめた基本構想では、現在県内にある、消防署を屯所含めて40署所はそのまま存続するという基本構想にしております。従いまして、指揮命令系統、市町村と一緒にになって取り組んできた関係という面で言えば、それぞれ最寄り市町村の最寄りには消防署所が残ります。そこには署長も残りますんで、市町村との関係、あるいはもっと広く言えば消防団、広域化の対象外として、それぞれ市町村に残りますんで、市町村、それから消防署所、それから消防団との関係は、維持していくべきものと考えております。また維持していけると考えております。

また、南海トラフ地震のときにどうかというような御質問がありました。一方でそういった大規模災害のときは、県内広く被害を受けます。そうしたときに、広域化された消防本部で統一した指揮命令系統の中、被害の大きい地域に部隊を重点配置するとか、より弾力的な運用ができるということで、南海トラフ地震を考えれば、広域化をしていけばより的確に動くことができるものになると考えております。また、現場の声をお聞きしてというようなお話もありました。先般、5月28日に行いました基本計画あり方検討会の下総務部会におきまして、県内の消防職員の団体の代表者の皆さんから、3つの団体の皆さんが意見を發表してくださいまして、それらに関係する市町村長、消防長、そして我々事務局も御意見を伺ったところです。それ以前につきましても、昨年度、基本構想を取りまとめる段には、パブリックコメントを行いまして、その際にも消防の職員からも多数の意見をいただいております、それに対する県の考え方もお示ししてホームページでも公表しております。今後も、消防職員の皆様の不安が解消できるよう、しっかりと意見を聞きつつ、基本計画を取りまとめていきたいと考えております。

◎横山副委員長 4Sプロジェクト、しっかりと進めていただきたいなと思うんですけども。これまでも県は集落活動センターが小さな拠点を作って行って、中山間にしっかりと活力を生み出すような取組をやってきた実績もございますので、今後、様々なところでこういう適応策というのは大変重要だなと思ってます。日本一、全国初、これですね、こういうふうに、なかなか厳しい状況にある中で、県がしっかりと挑戦していくこの姿勢を県民に示していく意味でも、私は鋭意取り組んでいただきたいなと思ってます。ひいてはこの県民のためにしっかりとやっていくという姿勢の中の一つ、シンボリックなものでもあると私は思ってますので、ぜひしっかりと、日本一、全国初の取組もやっていただきたいなと思っております。そんな中で、私もいろいろと下村委員長率いる危機管理文化厚生委員会で、消防署に視察も行かしていただけてもらった中において、中山間では、人口減少が著しい中において当然高齢化が高くなって、人口減の中においても救急の出動というのは全然減ってないというようなお話があったんです。そういうことを考えると、やはり消防署員の定数とか人員の確保は、今後、一定私は重要になってくるんじゃないかなと思うんです。署員のキャリア形成であったり処遇であったりということも今、いろんな議論があるんだろうと思うんですが、それに加えて今後全体的に、消防職員の定数をしっかりと確保していくのも、同時に重要になってくるのかなと思うんですが、その辺についてひとつお聞かせいただけますでしょうか。

◎江湊危機管理部長 御指摘のとおり救急出動に関しては減ってないというより、むしろ増えている状況です。その背景には、本県の高齢化という事情もあるかと思います。今後も、高齢化が続く中で救急出動需要があることを考えると、消防広域化は、今までの管轄を超えて救急車を出動できたりということで、より到着時間が早くなったり、今後の救急出動のニーズに対応できるものと考えております。また職員、署員の人員の確保についても重要でして、現在では15消防本部がそれぞれに採用を行っております。郡部の一部の消防本部では、なかなか有為な人材の確保に苦労されてるというお声を我々も聞いております。今回、消防広域化によりまして県内で採用を一元化することによって、組織の大きくなったスケールメリット。例えば、福利厚生であったり、より魅力のある職場ということ、若者たちにPRできてそれが採用増に繋がるのではないかなというようなことも考えておりまして。消防広域化は職員の採用を増、職員数の確保にも繋がる取組だと考えております。

◎横山副委員長 あと高等学校振興再編計画ですけども、これも本当に大きな課題、取組だと思ってます。その中で、今までこの学校の特色化・魅力化、これも本当に高知県、一生懸命やってきたと思うんですけども。これから新たに振興再編計画をやっていく中で、いかにこの学校の特色化・魅力化を図っていく、これも先ほどの消防の広域化の話じゃないですけども、学校現場の教員の皆さんも一緒になって頑張っていくということに

なってくるんだろうという中で、やはり学校の教員の皆さんの、やる気というものをしっかり喚起していかなければならないし、そういう中において、学校の教員の、生徒数が減る、学校、学級数が減る。自分たちの処遇もどうなっていくんだみたいな話にもなってしまうと、逆にこういうのが、負のスパイラルになるとまずいなと思ったりもします。やはり学校の職員の処遇というものを、学校の職員が安心してこれからもずっと働き続けられますっていうようなことも、しっかりと打ち出していかなければならないのかなと思うんです。振興再編計画において、この学校の教員であつたり職員の、まず確保というか、今後、自分たちが安心して働けるよってということについてのメッセージというものもまた今度打ち出していく必要があるのかなと思うんですけど、その辺について教育長の御所見をお伺いいたします。

◎**今城教育長** 本当に大事なことだと考えます。これは高等学校にも限らない教職員全体のことだと思いますけれども、やはり働き方改革の中で、在校等時間を減らしていくこともそうですけれど、勤務外の時間を減らしていくと。やはり処遇改善とか、いろいろなことを一体として、県教委として進めていかなければいけないと考えていますので、そういったメッセージもまた発信していきたいと考えます。

◎**横山副委員長** いずれにせよ4Sプロジェクトも大変重要な適応策として重要な取組でありますので、しっかりと各施策を進めていただきたいなと思っております。またあわせて、日本一、全国初の取組、本当にこの県民に元気と勇気を与えるようなそういう取組もぜひ進めていただきたいと思ってます。

◎**中根委員** 周産期医療体制についてお伺いします。本当に心配で仕方がありません。人口が減って、出産回数も一人の女性が赤ちゃんを生む回数も少なくなっている。そんな中で、せっかく移住で高知県に来られた若い御夫婦が、子供が生まれることになったけれども、高幡地域で産む場所がないんですみたいな状況は一体どう考えたらいいんだろうかと。それを賢く縮むという政策の中に、スポンとこう、医療の保障が十分でないような圏域がそのまま書き込まれたっていうことが私は不安で仕方がありません。それで生まれるまでは、御近所の産婦人科に行って、実際生まれるのは中央圏域ですよとか、決められたところですよみたいなことで、女性の不安を拭うことができるのかどうか。いつもそんなこと言ってるんですけども、やっぱりこれまでも産婦人科医が必要だと、小児科医も必要だということで、奨学金も積んで高知県なりにお医者さんが生まれる努力をしてきましたよね。その振り返りも含めて、この周産期医療体制で、本当にいいのかというあたりの議論はし尽くしてこうなってるんですかね。そのあたりをちょっと教えてください。

◎**中嶋健康政策部長** 周産期の医療体制につきましては、昨年度、J A高知病院が閉鎖ということで、御案内のとおり、県内の医療機関が集まって議論を重ねてまいりました。中根委員が言われたように分娩医師の確保については、県の方も奨学金に加算をして、より

多くの方に来ていただこうと、高知大学と一緒に努力してまいりました。そういったこともあって今年度、周産期の専攻医として7人の方が、手を挙げていただいたということで、一点明るい兆しはあります。ただ、一方で、産科医増えてるんですけど、やっぱり抜ける方もいらっしゃいます。そこに追いついてない。あるいは今年度問題になりました医師の働き方改革、これに伴って各県外の大学から産科医に来ていただいているんですけど、引き上げがちょっと強くなってきたということで、やはり引き上げに対して、補充の方が追いついていないという状況です。その辺の今の窮状を踏まえて高知大とこれからさらに産科医の確保に向けて、努力してまいりたいと考えております。

◎中根委員 自分の住もうとするところとか住んでいるところに、まるっきり出産をフォローする体制がないっていうのは、子供を産む女性にとっては、危機感というか、恐怖感でしかないと思うんですよね。新たなこれからの見通しの中にそういう体制をドーンとそのまま置いているというあたりは。今後も、医師の補充やいろんなことができればこの圏域には置くんだという、そういうその1行か2行かが、やっぱり県の計画の中には欲しいなあっていつも思っているんですが、そういう議論は少しはありますか。

◎中嶋健康政策部長 残念ながら現段階ではそこまでのことは考えていないです。冒頭に資料を使って説明がありましたように、当面は現在の中央、安芸、幡多の分娩体制を確保しようというところに注力を置いております。その中でもちらっとお話をさせてもらったんですけど、現在の遠方の妊婦さんへの支援策ということで、県内統一のセミオープンシステムですが、これは妊婦健診を地元で受けていただいて、お産が近づいてきたら分娩施設の方にバトンタッチしていくというシステムを県内統一で進めるということで、この4月から稼働させております。それから今年度新たにさらに安心感を得るために、ICT機器、胎児の脈であったりとか、あとお腹の張り具合を装置を使って遠方の医師に飛ばすシステムなんですけど、この有効性なんかも検証しながら、これはものになるという判断ができれば、さらに、来年あたりから動かしていきたいなと考えているところです。

◎中根委員 4月から施行している中身そのものを、本当に注意をして、新たにその院内助産システム、これについても本当にうまくいっているのかどうか。私は助産師の力をもっともっと郡部の医療圏域、出産する場所のない病院がない場所にも使わせてもらって、助産師にもっとスポットを当てるべきなんじゃないかとそんなことも思いますけど。ぜひ、今、具体的に踏み出した現状の把握をしっかりといただきながら、次の課題に乗せてもらいたいと思いますが、その辺りの進行しながら、心構えそのものはどうなんでしょうか。

◎中嶋健康政策部長 今後の周産期の分娩体制を考える上で中根委員が言われたように助産師の活躍が非常に重要なポイントになってきます。あき総合病院では来年から始めるように、1年前からもう訓練を重ねてます。そこでやっぱり院内助産システムではかなり労

力が要ることとして、関係者間のネットワークであるとか、その辺を進めながら課題も見えてきておりますので、その辺を潰しながら、他の医療圏域にも広げていきたいと考えております。

◎中根委員 日赤でもそれは、準備をしてるんじゃないですか。

◎中嶋健康政策部長 日赤もかなりベテランの助産師の方がたくさんいらっしゃいます。医師もまだ当初のピークの時点の医師数には足りていないので、その辺は当然補完すべく日赤でもその辺を検討していると聞いております。

◎上治委員長 以上で、質疑を終わります。今日、皆さん方からの御意見で、もっと市町村、あるいはそういうところに周知をしながら、進める上にあたっては、しっかりと一層の努力をお願いをいたしたいと思います。

以上で、人口減少対策についての議題を終わります。

執行部は退席願います。

(執行部退席)

◎上治委員長 次に、県内調査についてであります。日程を相手方と調整の上、お任せをしていただきました。副委員長とともに、事務局と調整をいたしましたので、この日程に沿って進めさせていただきます。では、内容を書記に説明させます。

◎書記 県内視察調査について御説明させていただきます。

別紙1の人口減少対策調査特別委員会、県内調査日程案を御覧ください。3月24日の当委員会での御協議を踏まえ、7月31日木曜日から8月1日金曜日にかけて、1泊2日の日程で、全行程中型バスで調査を行います。訪問先は、人口減少対策総合交付金の連携加算型の交付を受けた土佐清水市、大月町、黒潮町を訪問し、交付金の活用状況と、土佐清水市及び大月町については、ファミリーサポートセンターの取組についてお話を伺うこととしております。

また、県内の企業における取組としまして、高知県ワークスタイルアワード準グランプリを受賞した有限会社ビオスを訪問し、働き方改革で高齢者が元気で楽しく働けるシステムや環境づくりを行うことで社員の満足度を向上させ、働きがいのある職場づくりに取り組んでおられることについてお話を伺うこととしております。聞き取りの詳細は別紙2を御覧ください。

◎上治委員長 このとおり県内実施をいたしますので、ぜひよろしく願いをいたします。なお、お聞きいたしましたら、下村委員と畠中委員、このときちょうど南米への議員派遣の期間が重なったので、下村委員は地元で大変申し訳ないけど、他の日程とも重なってきますので、これでいきたいと思っております。前回、東洋町、馬路村のときには、塚地議員が行かれましたんで、それぞれ、これ特別委員会ではありますが人口減少ということで、同行して調査したい方がおられましたら、あまり人数が多くなったら大変ですけど、その

時にはまた事務局の方へ、それぞれ会派からまとめて声をかけていただければと思います。それから宿泊でいきますので、日程を見たとおりに、向こうで意見交換会も考えています。どういうふうにするのか、東洋町でやったように、地域の方が来たいとなったら、その辺は少し流動的にしておきますので、調整したいと思います。

それでは次に、次回の委員会の開催についてです。

これまでも執行部、有識者からの聞き取りや、県内外の自治体の調査を行ってきたところであります。また先ほど説明したように、来月には、市町とそれから県内企業も訪問し、話を伺う予定となっております。

また県外調査についても実施したいと思っておりますが、様々の視点をうい調査を行うために、さらにまた角度を変えた有識者からも聞き取りを行ってはどうかというふうに考えておるところでございます。どうか皆さん何か御意見がございましたらお受けいたしたいと思います。

小休にします。

(小休)

◎ 前に提案してたドゥーラの関係。

◎ その件についてもね、執行部に状況とか話を聞きながら、どういう進め方をして、高知県にとって、そこを見る方がいいのか、また別の角度がいいのかということで今ちょっと、カチッとそこへ行くということは今よう申しませんが、一応調査をしております。

◎ 仕事づくり、地域地域の仕事を作って、それこそ馬路がごつくん馬路村を開発し、まちが活性化、村が活性化する機を生かしたのを作って活性化する何か。そういうことがないと、人は集まってこないし、何かその地場産業そのものを作り、それを圏域で広げるみたいな。そういう発想の場所ってないかな。難しいですけど。馬路なんかとてもいい経験をしている場所だと思いますけど。

◎ 出会いの話、民間の婚活の方もええわね。

◎上治委員長 正場に復します。

先ほどの意見も踏まえつつ、それから、もちろん前にも御意見も出ておりますので、いろんな角度、ちょっと違った観点から、地域づくり人づくり、どういうふうにやっていくのかということも踏まえつつ、少しちょっとまた時間をいただきたいと思います。

それから、この特別委員会の一番最初のタイムスケジュールであつたら、令和8年度の予算に向けてやるには9月しかないんで、9月議会に一定まとめた中間を出していこうと

ということでスタートいたしましたけれども、今日も4Sプロジェクトの話を聞いたり今まで調査研究した中では、なかなかこの日程的に9月へ向けて、それから令和8年度の直ちに予算へ反映させるということが、難しいのではないかという自分たちの思いの中で、この特別委員会はこのようにやって動いてやっておるというのは、12月の議会へ向けて、報告したいと思いますので、皆さん方の様々な御意見等の取りまとめ、あるいは状況等については、当初は9月にしておりましたが12月にさせていただきたいと思いますので、お願いをいたします。

それでは他に何かございませんか。

(なし)

◎上治委員長 それでは7月31日木曜日の9時、議事堂を出発となります。今回はバスでいきますので、よろしくをお願いをいたします。なお、次回開催、それから議題につきましては、また正副委員長にお任せをしていただくということでお願いをいたしたいと思います。

以上で、本日の日程はすべて終了いたしました。

これで、本日の委員会を閉会いたします。

(11時34分閉会)